



平成 18 年 5 月 29 日

各 位

会社名 株式会社レオパレス 2 1
代表者名 代表取締役社長 深山 祐助
(コード番号 8 8 4 8 東証第一部)
問合せ先 広報室長 岩壁 真澄
TEL (03) 5350-0216

平成 18 年 3 月期中間決算短信(連結)の訂正について

当社は、平成 18 年 5 月 16 日に公表いたしました「過年度決算短信(連結)の訂正並びに平成 18 年 3 月期業績発表日の延期について」において、過去 5 期分の決算短信(連結)(平成 13 年 3 月期から平成 17 年 3 月期まで)および中間決算短信(連結)(平成 14 年 3 月中間期から平成 18 年 3 月中間期まで)を訂正することを公表し、その概要をお知らせしております。

つきましては、当該訂正中間決算短信(連結)の具体的な訂正内容を改めてお知らせいたします。訂正箇所を含むページについて、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には____を付して表示しております。

なお、同期間の半期報告書の訂正報告書についても、本日、監査法人の監査報告書の写しとともに関東財務局へ提出いたしましたので、併せてお知らせいたします。

以上



[訂正前]

平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社レオパレス 21

上場取引所 東

コード番号 8848

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.leopalace21.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 深山 祐助

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岩壁 真澄 TEL (03) 5350 - 0216

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 9 月中間期	230,418 (10.2)	20,378 (17.6)	22,162 (18.8)
16 年 9 月中間期	209,062 (12.5)	17,334 (6.9)	18,656 (81.3)
17 年 3 月期	476,266	54,682	53,227

	中間(当期)純利益 (中間純損失)	1株当たり中間(当期)純利益 (1株当たり中間純損失)	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (潜在株式調整後1株当たり中間純損失)
	百万円 %	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	24,328 (-)	152 84	- -
16 年 9 月中間期	12,139 (113.6)	85 38	- -
17 年 3 月期	33,250	220 71	- -

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 173百万円 16年9月中間期 1,098百万円 17年3月期 1,481百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 159,180,599株 16年9月中間期 142,171,864株 17年3月期 150,653,092株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	380,197	119,179	31.3	748 71
16 年 9 月中間期	404,136	125,097	31.0	785 88
17 年 3 月期	444,095	144,825	32.6	909 82

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 159,180,430株 16年9月中間期 159,181,249株 17年3月期 159,180,755株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	119	4,923	7,543	27,718
16 年 9 月中間期	8,358	3,327	8,885	28,037
17 年 3 月期	40,295	9,925	20,959	39,991

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	533,000	56,900	4,900

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 30円 78銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢・為替の変動等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。



[訂正後]

平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 18 年 5 月 29 日

上場会社名 株式会社レオパレス 21

上場取引所 東

コード番号 8848

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.leopalace21.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 深山 祐助

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岩壁 真澄 TEL (03) 5350 - 0216

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	230,418	(10.2)	20,378	(17.6)	22,175	(18.7)
16 年 9 月中間期	209,062	(11.7)	17,334	(1.6)	18,676	(59.6)
17 年 3 月期	476,266		54,682		53,265	

	中間(当期)純利益 (中間純損失)	1 株当たり中間(当期)純利益 (1 株当たり中間純損失)	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益 (潜在株式調整後 1 株当たり中間純損失)
	百万円 %	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	24,321 (-)	152 79	- -
16 年 9 月中間期	12,143 (87.6)	85 41	- -
17 年 3 月期	33,262	220 79	- -

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 173百万円 16年9月中間期 1,098百万円 17年3月期 1,481百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 159,180,599株 16年9月中間期 142,171,864株 17年3月期 150,653,092株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨表示)

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	389,544	124,160	31.9	780 00
16 年 9 月中間期	413,428	130,063	31.5	817 08
17 年 3 月期	453,434	149,798	33.0	941 06

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 159,180,430株 16年9月中間期 159,181,249株 17年3月期 159,180,755株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	105	4,923	7,543	34,566
16 年 9 月中間期	8,302	3,327	8,885	33,954
17 年 3 月期	40,348	8,978	20,959	46,852

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	533,000	56,900	4,900

(参考) 1 株当たり予想当期利益(通期) 30 円 78 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢・為替の変動等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加傾向が続き、また、所得や雇用情勢の改善から個人消費にも持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。住宅投資について、当上半期の新設住宅着工戸数は貸家並びにマンション分譲住宅の伸びが大きく、前年同期比 3.5% 増加の 640 千戸と 3 年連続プラスとなり、うち貸家は前年同期比 9.6% 増加の 257 千戸となりました。

このような状況のなかで、当社はアパート建築請負事業の営業を引き続き強化・推進し、受注は好調に推移いたしました。また、賃貸事業も前期より実施しております店舗展開の見直し等の営業力強化策が奏功し、入居率は上昇いたしました。

なお、当中間期は「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、連結ベースで減損損失 612 億円（単体ベースでは、減損損失 157 億円および関係会社株式評価損 593 億円の合計 750 億円）の特別損失を計上いたしました。

この結果、当社単体ベースの売上高は 2,264 億 54 百万円（前年同期比 10.0% 増）、営業利益は 195 億 92 百万円（前年同期比 12.5% 増）、経常利益は 189 億 20 百万円（前年同期比 19.8% 増）、中間純損益は固定資産の減損損失等の計上により 409 億 28 百万円の損失（前年同期は中間純利益 101 億 50 百万円）となりました。

また、連結ベースの売上高は 2,304 億 18 百万円（前年同期比 10.2% 増）、営業利益は 203 億 78 百万円（前年同期比 17.6% 増）、経常利益はグアム子会社等において期末換算に伴う為替差益 27 億 30 百万円の発生があり、221 億 62 百万円（前年同期比 18.8% 増）、中間純損益は 243 億 28 百万円の損失（前年同期は中間純利益 121 億 39 百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. アパート建築請負事業

当社グループの主要部門であるアパート建築請負事業については、地域施策に基づき店舗配置の一部見直しを実施、当中間期末 111 店（前期末比 2 店減）の全国営業店で一層積極的な受注営業活動を展開、受注は好調に推移いたしました。また、一部資材価格の上昇があったものの、原価および工程管理を徹底いたしました。

この結果、売上高は 1,050 億 41 百万円（前年同期比 1.9% 増）、営業利益は 228 億円（前年同期比 5.2% 増）となりました。

なお、当中間期の受注高は 1,449 億 64 百万円（前年同期比 13.3% 増）、当中間期末の受注残高は 1,499 億 14 百万円（前年同期末比 14.8% 増）となりました。

b. 賃貸事業

当社グループのもう一方の主要部門である賃貸事業について、管理戸数は当中間期末 327 千戸（前期末比 23 千戸増）と計画通り増加し、「マンスリーレオパレス フラット」も安定した伸びを示しております。将来の管理戸数の増加をも織込んだ営業強化策として、当中間期末 239 店（前期末比同一）の営業要員増強策が奏功し、入居率は前年同期を上回り順調に推移いたしました。

この結果、売上高は 1,173 億 20 百万円（前年同期比 16.4% 増）、営業利益は 12 億 98 百万円（前年同期比 126.3% 増）となりました。

[訂正後]

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加傾向が続き、また、所得や雇用情勢の改善から個人消費にも持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。住宅投資について、当上半期の新設住宅着工戸数は貸家並びにマンション分譲住宅の伸びが大きく、前年同期比 3.5% 増加の 640 千戸と 3 年連続プラスとなり、うち貸家は前年同期比 9.6% 増加の 257 千戸となりました。

このような状況のなかで、当社はアパート建築請負事業の営業を引き続き強化・推進し、受注は好調に推移いたしました。また、賃貸事業も前期より実施しております店舗展開の見直し等の営業力強化策が奏功し、入居率は上昇いたしました。

なお、当中間期は「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、連結ベースで減損損失 612 億円（単体ベースでは、減損損失 157 億円および関係会社株式評価損 593 億円の合計 750 億円）の特別損失を計上いたしました。

この結果、当社単体ベースの売上高は 2,264 億 54 百万円（前年同期比 10.0% 増）、営業利益は 195 億 92 百万円（前年同期比 12.5% 増）、経常利益は 189 億 33 百万円（前年同期比 19.7% 増）、中間純損益は固定資産の減損損失等の計上により 409 億 20 百万円の損失（前年同期は中間純利益 101 億 54 百万円）となりました。

また、連結ベースの売上高は 2,304 億 18 百万円（前年同期比 10.2% 増）、営業利益は 203 億 78 百万円（前年同期比 17.6% 増）、経常利益はグアム子会社等において期末換算に伴う為替差益 27 億 30 百万円の発生があり、221 億 75 百万円（前年同期比 18.7% 増）、中間純損益は 243 億 21 百万円の損失（前年同期は中間純利益 121 億 43 百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. アパート建築請負事業

当社グループの主要部門であるアパート建築請負事業については、地域施策に基づき店舗配置の一部見直しを実施、当中間期末 111 店（前期末比 2 店減）の全国営業店で一層積極的な受注営業活動を展開、受注は好調に推移いたしました。また、一部資材価格の上昇があったものの、原価および工程管理を徹底いたしました。

この結果、売上高は 1,050 億 41 百万円（前年同期比 1.9% 増）、営業利益は 228 億円（前年同期比 5.2% 増）となりました。

なお、当中間期の受注高は 1,449 億 64 百万円（前年同期比 13.3% 増）、当中間期末の受注残高は 1,499 億 14 百万円（前年同期末比 14.8% 増）となりました。

b. 賃貸事業

当社グループのもう一方の主要部門である賃貸事業について、管理戸数は当中間期末 327 千戸（前期末比 23 千戸増）と計画通り増加し、「マンスリーレオパレス フラット」も安定した伸びを示しております。将来の管理戸数の増加をも織込んだ営業強化策として、当中間期末 239 店（前期末比同一）の営業要員増強策が奏功し、入居率は前年同期を上回り順調に推移いたしました。

この結果、売上高は 1,173 億 20 百万円（前年同期比 16.4% 増）、営業利益は 12 億 98 百万円（前年同期比 126.3% 増）となりました。

[訂正前]

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の中間連結キャッシュ・フロー計算書の実績は、次のとおりであります。

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、1億19百万円（前年同期は83億58百万円の支出）となりました。これは当社グループの主要事業であるアパート建築請負事業および賃貸事業が順調であったことに加え、完成工事未収入金の回収額が増加したこと等によるものであります。なお、税金等調整前中間純損失401億84百万円を計上しておりますが、これは主に固定資産の減損会計の適用に伴う国内の賃貸用資産およびグアムリゾート施設等での減損損失612億98百万円の計上によるものであり、当該減損損失修正後は、税金等調整前中間純利益211億14百万円（前年同期比20.0%増）となっております。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、49億23百万円（前年同期比47.9%増）となりました。これは主に、賃貸用不動産等有形固定資産の取得による支出35億74百万円（前年同期比1.2%増）があったためであります。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、75億43百万円（前年同期は88億85百万円の収入）となりました。これは主に、借入金等の返済49億39百万円（借入金収入差引後）を行ったためであります。

この結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、277億18百万円となりました。

当中間期末の有利子負債残高は1,041億46百万円（前期末比46億39百万円減）となりました。株主資本は1,191億79百万円（前期末比256億45百万円減）、株主資本比率は31.3%（前期末32.6%）となりました。

(2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、当社の営業形態から業績の季節的変動があり、売上高、営業利益ともに上期よりも下期が多くなるため、通期でもプラスを確保し、かつ下期の営業キャッシュ・フローは上期比大幅増加となる見通しであります。

投資活動の結果使用されるキャッシュ・フローのうち、設備投資額は国内関係で引き続き「レオパレスFlat」など賃貸用不動産等の取得を計画しており、前期比増加する見通しであります。

財務活動の結果使用されるキャッシュ・フローは、収益力の向上を図るとともに資金効率の向上に努めることにより、引き続き借入金を圧縮し、財務体質の改善を目指してまいります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期
株主資本比率（%）	12.0	16.1	18.6	32.6	31.3
時価ベースの株主資本比率（%）	18.9	20.3	54.8	63.4	114.7
債務償還年数（年）	6.6	8.2	5.2	2.7	874.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.9	2.0	5.7	10.1	0.1

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

[訂正後]

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の中間連結キャッシュ・フロー計算書の実績は、次のとおりであります。

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、1億5百万円（前年同期は83億2百万円の支出）となりました。これは当社グループの主要事業であるアパート建築請負事業および賃貸事業が順調であったことに加え、完成工事未収入金の回収額が増加したこと等によるものであります。なお、税金等調整前中間純損失401億71百万円を計上しておりますが、これは主に固定資産の減損会計の適用に伴う国内の賃貸用資産およびグアムリゾート施設等での減損損失612億98百万円の計上によるものであり、当該減損損失修正後は、税金等調整前中間純利益211億27百万円（前年同期比19.9%増）となっております。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、49億23百万円（前年同期比47.9%増）となりました。これは主に、賃貸用不動産等有形固定資産の取得による支出35億74百万円（前年同期比1.2%増）があったためであります。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、75億43百万円（前年同期は88億85百万円の収入）となりました。これは主に、借入金等の返済49億39百万円（借入金収入差引後）を行ったためであります。

この結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、345億66百万円となりました。

当中間期末の有利子負債残高は1,041億46百万円（前期末比46億39百万円減）となりました。株主資本は1,241億60百万円（前期末比256億38百万円減）、株主資本比率は31.9%（前期末33.0%）となりました。

(2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、当社の営業形態から業績の季節的変動があり、売上高、営業利益ともに上期よりも下期が多くなるため、通期でもプラスを確保し、かつ下期の営業キャッシュ・フローは上期比大幅増加となる見通しであります。

投資活動の結果使用されるキャッシュ・フローのうち、設備投資額は国内関係で引き続き「レオパレスFlat」など賃貸用不動産等の取得を計画しており、前期比増加する見通しであります。

財務活動の結果使用されるキャッシュ・フローは、収益力の向上を図るとともに資金効率の向上に努めることにより、引き続き借入金を圧縮し、財務体質の改善を目指してまいります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期
株主資本比率(%)	12.3	16.6	19.3	33.0	31.9
時価ベースの株主資本比率(%)	17.1	20.0	53.6	62.1	112.0
債務償還年数(年)	6.2	7.2	4.7	2.7	990.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.1	2.3	6.3	10.1	0.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

[訂正前]

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、次のようなものがあります。ただし、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場の変動

当社グループは、海外において子会社を通じてホテルリゾート関連事業を展開しているため、為替変動の影響を受けます。

中でも、当社の連結子会社 MDI Guam Corporation は、当社から設備資金調達を目的とした円建ての借入金債務を有しておりますが、アメリカドルの為替変動に伴い毎決算日の為替相場で換算することから為替差損益が発生しております。

従って、今後も為替相場の変動によって当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 預り敷金保証金

当社の預り敷金保証金の大部分は、グアムリゾート事業に係るレオパレスリゾート会員権の預託金であり、平成 5 年 7 月の開場以来、預託されているものであります。

当社グループでは会員の利用向上を図るために、追加工事完成による施設の充実や、会員向けサービスの向上を図っておりますが、今後、予想外の預託金償還請求が発生した場合には、当社の財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 有形固定資産

当社グループは、賃貸用アパートやリゾート関連施設を保有しているため、有形固定資産の総資産に占める割合が 50.2% と高くなっております。遊休資産や非効率物件の売却などに努めておりますが、翌期以降も賃貸用不動産の取得・新設や、ホテルリゾート関連事業の設備更新・維持投資を予定するなど、当社グループは今後も継続的な設備投資や設備の更新を行う必要性があります。従って、不動産相場の変動等によって、投下資本の回収に支障が生じる可能性があります。

なお、当中間期において、当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日）」の適用により、国内賃貸用アパートやグアムリゾート関連施設等の固定資産に対して 612 億 98 百万円の減損損失を計上いたしました。

(4) 貸倒引当金および貸倒損失

当社は、ファイナンス事業を行っているため、アパートローン等の営業貸付金残高があります。ただし、平成 4 年 3 月期以降は、主として既存貸付金の回収および債権管理業務のみを行っております。また、住宅ローンや会員権ローンを利用する顧客のために金融機関に対して債務保証を行っております。返済懸念先となったアパートローン等は、固定化営業債権として区別し、個別貸倒引当金を計上しておりますが、今後の回収不能の発生あるいは債務保証の履行によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

[訂正後]

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、次のようなものがあります。ただし、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場の変動

当社グループは、海外において子会社を通じてホテルリゾート関連事業を展開しているため、為替変動の影響を受けます。

中でも、当社の連結子会社 MDI Guam Corporation は、当社から設備資金調達を目的とした円建ての借入金債務を有しておりますが、アメリカドルの為替変動に伴い毎決算日の為替相場で換算することから為替差損益が発生しております。

従って、今後も為替相場の変動によって当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 預り敷金保証金

当社の預り敷金保証金の大部分は、グアムリゾート事業に係るレオパレスリゾート会員権の預託金であり、平成 5 年 7 月の開場以来、預託されているものであります。

当社グループでは会員の利用向上を図るために、追加工事完成による施設の充実や、会員向けサービスの向上を図っておりますが、今後、予想外の預託金償還請求が発生した場合には、当社の財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 有形固定資産

当社グループは、賃貸用アパートやリゾート関連施設を保有しているため、有形固定資産の総資産に占める割合が 49.0%と高くなっております。遊休資産や非効率物件の売却などに努めておりますが、翌期以降も賃貸用不動産の取得・新設や、ホテルリゾート関連事業の設備更新・維持投資を予定するなど、当社グループは今後も継続的な設備投資や設備の更新を行う必要性があります。従って、不動産相場の変動等によって、投下資本の回収に支障が生じる可能性があります。

なお、当中間期において、当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日）」の適用により、国内賃貸用アパートやグアムリゾート関連施設等の固定資産に対して 612 億 98 百万円の減損損失を計上いたしました。

(4) 貸倒引当金および貸倒損失

当社は、ファイナンス事業を行っているため、アパートローン等の営業貸付金残高があります。ただし、平成 4 年 3 月期以降は、主として既存貸付金の回収および債権管理業務のみを行っております。また、住宅ローンや会員権ローンを利用する顧客のために金融機関に対して債務保証を行っております。返済懸念先となったアパートローン等は、固定化営業債権として区別し、個別貸倒引当金を計上しておりますが、今後の回収不能の発生あるいは債務保証の履行によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

[訂正前]

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		28,037		27,718		39,991	
2. 売掛金及び 完成工事未収入金		26,441		29,538		41,588	
3. 営業貸付金	7	14,611		11,190		13,142	
4. 販売用不動産		134		2,955		477	
5. 未成工事支出金		4,562		4,634		3,248	
6. その他の棚卸資産		545		525		455	
7. 繰延税金資産		3,050		17,761		2,466	
8. 未収入金		19,915		22,272		29,412	
9. その他	7	16,406		22,361		19,811	
10. 貸倒引当金		1,253		1,469		1,175	
流動資産合計		112,452	27.8	137,487	36.2	149,418	33.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1 2 7	118,054		82,676		117,004	
(2) 土地	4 7	107,025		102,391		109,740	
(3) 建設仮勘定		15,052		2,425		12,697	
(4) その他		3,490		3,426		3,568	
有形固定資産合計		243,622	60.3	190,920	50.2	243,010	54.7
2. 無形固定資産		571	0.1	577	0.2	579	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用	2	29,528		29,858		32,827	
(2) 固定化営業債権	5 7	16,435		12,126		10,979	
(3) 繰延税金資産		2,912		3,114		2,164	
(4) その他	7	14,340		17,602		15,572	
(5) 貸倒引当金		16,053		11,666		10,676	
投資その他の資産合計		47,163	11.7	51,035	13.4	50,866	11.5
固定資産合計		291,357	72.1	242,533	63.8	294,456	66.3
繰延資産							
1. 創立費		31		17		24	
2. 社債発行費		294		159		196	
繰延資産合計		326	0.1	177	0.0	220	0.1
資産合計		404,136	100.0	380,197	100.0	444,095	100.0

[訂正後]

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金預金		33,954		34,566		46,852	
2.売掛金及び 完成工事未収入金		26,441		29,538		41,588	
3.営業貸付金	7	14,611		11,190		13,142	
4.販売用不動産		134		2,955		477	
5.未成工事支出金		4,562		4,634		3,248	
6.その他の棚卸資産		545		525		455	
7.繰延税金資産		3,361		18,095		2,796	
8.未収入金		19,918		22,275		29,415	
9.その他	7	16,620		22,621		20,045	
10.貸倒引当金		1,253		1,469		1,175	
流動資産合計		118,897	28.8	144,932	37.2	156,847	34.6
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1 2 7	118,054		82,676		117,004	
(2)土地	4 7	107,025		102,391		109,740	
(3)建設仮勘定		15,052		2,425		12,697	
(4)その他		3,490		3,426		3,568	
有形固定資産合計		243,622	58.9	190,920	49.0	243,010	53.6
2.無形固定資産		571	0.1	577	0.2	579	0.1
3.投資その他の資産							
(1)長期前払費用	2	29,527		29,858		32,826	
(2)固定化営業債権	5 7	16,435		12,126		10,979	
(3)繰延税金資産		2,912		3,115		2,174	
(4)その他	7	17,187		19,502		17,472	
(5)貸倒引当金		16,053		11,666		10,676	
投資その他の資産合計		50,010	12.1	52,936	13.6	52,776	11.6
固定資産合計		294,204	71.1	244,434	62.8	296,366	65.3
繰延資産							
1.創立費		31		17		24	
2.社債発行費		294		159		196	
繰延資産合計		326	0.1	177	0.0	220	0.1
資産合計		413,428	100.0	389,544	100.0	453,434	100.0

[訂正前]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金及び工事未払金		61,554		69,138		91,046	
2.短期借入金	3 7	49,947		33,881		30,098	
3.一年内償還予定の社債		1,435		1,435		1,435	
4.未払法人税等		226		186		12,416	
5.前受金		19,227		26,774		28,274	
6.未成工事受入金		13,821		13,630		8,732	
7.賞与引当金		1,814		2,518		2,224	
8.その他	2	11,785		13,737		16,833	
流動負債合計		159,811	39.5	161,302	42.4	191,061	43.0
固定負債							
1.社債		13,480		12,045		12,762	
2.長期借入金	3 7	74,262		56,784		64,489	
3.退職給付引当金		2,267		2,898		2,556	
4.預り敷金保証金	2	11,300		10,048		10,566	
5.その他		39		75		179	
固定負債合計		101,350	25.1	81,851	21.5	90,555	20.4
負債合計		261,162	64.6	243,154	64.0	281,616	63.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		17,876	4.4	17,864	4.7	17,653	4.0
(資本の部)							
資本金		55,640	13.8	55,640	14.6	55,640	12.5
資本剰余金		33,772	8.4	33,759	8.9	33,759	7.6
利益剰余金		46,476	11.5	40,403	10.6	67,123	15.1
その他有価証券評価差額金		158	0.0	540	0.1	258	0.1
為替換算調整勘定		10,755	2.7	10,969	2.9	11,761	2.6
自己株式		194	0.0	196	0.1	195	0.1
資本合計		125,097	31.0	119,179	31.3	144,825	32.6
負債、少数株主持分及び資本合計		404,136	100.0	380,197	100.0	444,095	100.0

[訂正後]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金及び工事未払金		61,554		69,138		91,046	
2.短期借入金	3 7	49,947		33,881		30,098	
3.一年内償還予定の社債		1,435		1,435		1,435	
4.未払法人税等		<u>4,137</u>		<u>4,137</u>		<u>16,367</u>	
5.前受金		19,227		26,774		28,274	
6.未成工事受入金		13,821		13,630		8,732	
7.賞与引当金		1,814		2,518		2,224	
8.その他	2	<u>12,199</u>		<u>14,152</u>		<u>17,248</u>	
流動負債合計		<u>164,138</u>	<u>39.7</u>	<u>165,667</u>	<u>42.5</u>	<u>195,427</u>	<u>43.1</u>
固定負債							
1.社債		13,480		12,045		12,762	
2.長期借入金	3 7	74,262		56,784		64,489	
3.退職給付引当金		2,267		2,898		2,556	
4.預り敷金保証金	2	11,300		10,048		10,566	
5.その他		39		75		179	
固定負債合計		101,350	<u>24.5</u>	81,851	<u>21.0</u>	90,555	<u>20.0</u>
負債合計		<u>265,488</u>	<u>64.2</u>	<u>247,519</u>	<u>63.5</u>	<u>285,982</u>	<u>63.1</u>
(少数株主持分)							
少数株主持分		17,876	<u>4.3</u>	17,864	<u>4.6</u>	17,653	<u>3.9</u>
(資本の部)							
資本金		55,640	<u>13.5</u>	55,640	<u>14.3</u>	55,640	<u>12.3</u>
資本剰余金		33,772	<u>8.2</u>	33,759	<u>8.7</u>	33,759	<u>7.4</u>
利益剰余金		<u>51,442</u>	<u>12.4</u>	<u>45,384</u>	<u>11.7</u>	<u>72,096</u>	<u>15.9</u>
その他有価証券評価差額金		158	0.0	540	0.1	258	0.1
為替換算調整勘定		10,755	<u>2.6</u>	10,969	<u>2.8</u>	11,761	2.6
自己株式		194	0.0	196	0.1	195	0.1
資本合計		<u>130,063</u>	<u>31.5</u>	<u>124,160</u>	<u>31.9</u>	<u>149,798</u>	<u>33.0</u>
負債、少数株主持分及び資本合計		<u>413,428</u>	100.0	<u>389,544</u>	100.0	<u>453,434</u>	100.0

[訂正前]

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	209,062	100.0	230,418	100.0	476,266	100.0
売上原価		159,539	76.3	176,067	76.4	357,546	75.1
売上総利益		49,522	23.7	54,351	23.6	118,720	24.9
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		3,868		3,283		7,889	
2. 販売手数料		919		1,359		2,401	
3. 貸倒引当金繰入額		166		684		387	
4. 役員報酬		179		204		364	
5. 給与手当及び賞与		10,630		12,275		23,161	
6. 賞与引当金繰入額		1,139		1,775		1,518	
7. 退職給付引当金繰入額		295		430		590	
8. 賃借料		1,929		2,023		3,928	
9. 減価償却費		1,327		649		1,585	
10. 租税公課		946		1,096		2,135	
11. その他		10,785		10,189		20,075	
販売費及び一般管理費合計		32,188	15.4	33,972	14.8	64,038	13.4
営業利益		17,334	8.3	20,378	8.8	54,682	11.5
営業外収益							
1. リゾート会員権解約収入		14		-		28	
2. 持分法による投資利益		1,098		173		1,481	
3. 請負工事解約収入		37		46		293	
4. 金利スワップ評価益		14		98		52	
5. 為替差益		2,694		2,730		915	
6. その他		216		465		499	
営業外収益合計		4,077	1.9	3,513	1.5	3,270	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		2,329		1,265		3,902	
2. その他		425		463		822	
営業外費用合計		2,754	1.3	1,729	0.7	4,725	1.0
経常利益		18,656	8.9	22,162	9.6	53,227	11.2

[訂正後]

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売 上 高	1	209,062	100.0	230,418	100.0	476,266	100.0
売 上 原 価		159,539	76.3	176,067	76.4	357,546	75.1
売 上 総 利 益		49,522	23.7	54,351	23.6	118,720	24.9
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		3,868		3,283		7,889	
2. 販売手数料		919		1,359		2,401	
3. 貸倒引当金繰入額		166		684		387	
4. 役員報酬		179		204		364	
5. 給与手当及び賞与		10,630		12,275		23,161	
6. 賞与引当金繰入額		1,139		1,775		1,518	
7. 退職給付引当金繰入額		295		430		590	
8. 賃借料		1,929		2,023		3,928	
9. 減価償却費		1,327		649		1,585	
10. 租税公課		946		1,096		2,135	
11. その他		10,785		10,189		20,075	
販売費及び一般管理費合計		32,188	15.4	33,972	14.8	64,038	13.4
営業利益		17,334	8.3	20,378	8.8	54,682	11.5
営業外収益							
1. リゾート会員権解約収入		14		-		28	
2. 持分法による投資利益		1,098		173		1,481	
3. 請負工事解約収入		37		46		293	
4. 金利スワップ評価益		14		98		52	
5. 為替差益		2,694		2,730		915	
6. その他		<u>236</u>		<u>478</u>		<u>536</u>	
営業外収益合計		<u>4,096</u>	1.9	<u>3,526</u>	1.5	<u>3,308</u>	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		2,329		1,265		3,902	
2. その他		425		463		822	
営業外費用合計		2,754	1.3	1,729	0.7	4,725	1.0
経常利益		<u>18,676</u>	8.9	<u>22,175</u>	9.6	<u>53,265</u>	11.2

[訂正前]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特 別 利 益							
1. 固定資産売却益	2	7		0		7	
2. 関係会社株式売却益		-		31		-	
3. 貸倒引当金戻入益		5		9		4	
4. 債務免除益	3	-		-		1,000	
特別利益合計		12	0.0	40	0.0	1,011	0.2
特 別 損 失							
1. 固定資産売却損	4	6		-		6	
2. 固定資産除却損	5	295		124		373	
3. 減損損失	6	-		61,298		-	
4. 貸倒引当金繰入額		675		827		1,109	
5. その他		90		137		172	
特別損失合計		1,067	0.5	62,387	27.1	<u>1,622</u>	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益 (税金等調整前中間純損失)		<u>17,601</u>	8.4	<u>40,184</u>	17.5	<u>52,577</u>	11.1
法人税、住民税及び事業税		104	0.0	120	0.0	<u>12,243</u>	2.6
法人税等調整額		<u>4,939</u>	2.4	<u>16,411</u>	7.1	<u>6,210</u>	1.3
少数株主利益		418	0.2	435	0.2	873	0.2
中間(当期)純利益 (中間純損失)		<u>12,139</u>	5.8	<u>24,328</u>	10.6	<u>33,250</u>	7.0

[訂正後]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特 別 利 益							
1. 固定資産売却益	2	7		0		7	
2. 関係会社株式売却益		-		31		-	
3. 貸倒引当金戻入益		5		9		4	
4. 債務免除益	3	-		-		1,000	
特別利益合計		12	0.0	40	0.0	1,011	0.2
特 別 損 失							
1. 固定資産売却損	4	6		-		6	
2. 固定資産除却損	5	295		124		373	
3. 減損損失	6	-		61,298		-	
4. 貸倒引当金繰入額		675		827		1,109	
5. その他		90		137		172	
特別損失合計		1,067	0.5	62,387	27.1	<u>1,662</u>	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益 (税金等調整前中間純損失)		<u>17,621</u>	8.4	<u>40,171</u>	17.5	<u>52,615</u>	11.1
法人税、住民税及び事業税		104	0.0	120	0.0	<u>12,282</u>	2.6
法人税等調整額		<u>4,955</u>	2.4	<u>16,406</u>	7.1	<u>6,197</u>	1.3
少数株主利益		418	0.2	435	0.2	873	0.2
中間(当期)純利益 (中間純損失)		<u>12,143</u>	5.8	<u>24,321</u>	10.6	<u>33,262</u>	7.0

[訂正前]

(3)中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			15,495		33,759		15,495
資本剰余金増加高							
1.増資による新株の発行		18,120		-		18,120	
2.自己株式処分差益		156	18,276	-	-	143	18,263
資本剰余金中間期末(期末)残高			33,772		33,759		33,759
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			36,428		67,123		36,428
利益剰余金増加高							
1.中間(当期)純利益		12,139	12,139	-	-	33,250	33,250
利益剰余金減少高							
1.中間純損失		-		24,328		-	
2.配当金		2,090		2,390		2,090	
3.連結子会社減少に伴う 減少高		-	2,090	-	26,719	464	2,555
利益剰余金中間期末(期末)残高			46,476		40,403		67,123

[訂正後]

(3)中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			15,495		33,759		15,495
資本剰余金増加高							
1.増資による新株の発行		18,120		-		18,120	
2.自己株式処分差益		156	18,276	-	-	143	18,263
資本剰余金中間期末(期末)残高			33,772		33,759		33,759
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			41,389		72,096		41,389
利益剰余金増加高							
1.中間(当期)純利益		12,143	12,143	-	-	33,262	33,262
利益剰余金減少高							
1.中間純損失		-		24,321		-	
2.配当金		2,090		2,390		2,090	
3.連結子会社減少に伴う 減少高		-	2,090	-	26,711	464	2,555
利益剰余金中間期末(期末)残高			51,442		45,384		72,096

[訂正前]

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
区 分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (税金等調整前中間純損失)		17,601	40,184	52,577
減価償却費		2,904	2,251	5,855
貸倒引当金の増減額(減少:)		756	1,184	1,454
支払利息		2,528	1,414	4,268
債務免除益		-	-	1,000
為替差損益(差益:)		2,694	2,730	915
持分法による投資利益		1,098	173	1,481
有形固定資産売却損		6	-	6
有形固定資産除却損		295	124	373
減損損失		-	61,298	-
関係会社株式売却益		-	31	-
投資有価証券売却益		47	70	100
売上債権の増減額(増加:)		10,667	20,103	12,841
棚卸資産の増減額(増加:)		545	3,925	452
長期前払費用の増減額(増加:)		4,485	3,294	8,794
仕入債務の増減額(減少:)		12,595	22,317	19,949
未成工事受入金の増減額(減少:)		3,402	4,897	1,685
前受金の増減額(減少:)		2,490	1,552	6,558
預り保証金の増減額(減少:)		1,687	1,570	1,855
未払消費税の増減額(減少:)		1,662	535	705
その他		66	1,154	981
小計		10,789	13,735	61,133
利息及び配当金の受取額		29	123	55
利息の支払額		2,412	1,301	3,992
法人税等の支払額		16,765	12,438	16,900
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,358	119	40,295
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		3,533	3,574	8,919
有形固定資産の売却による収入		44	0	45
投資有価証券の取得による支出		901	1,303	1,743
投資有価証券の売却による収入		467	583	952
貸付による支出		581	756	1,020
貸付金の回収による収入		1,462	3	1,466
その他		286	123	706
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,327	4,923	9,925

[訂正後]

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
区 分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (税金等調整前中間純損失)		17,621	40,171	52,615
減価償却費		2,904	2,251	5,855
貸倒引当金の増減額(減少:)		756	1,184	1,454
支払利息		2,528	1,414	4,268
債務免除益		-	-	1,000
為替差損益(差益:)		2,694	2,730	915
持分法による投資利益		1,098	173	1,481
有形固定資産売却損		6	-	6
有形固定資産除却損		295	124	373
減損損失		-	61,298	-
関係会社株式売却益		-	31	-
投資有価証券売却益		47	70	100
売上債権の増減額(増加:)		10,667	20,103	12,841
棚卸資産の増減額(増加:)		545	3,925	452
長期前払費用の増減額(増加:)		4,485	3,294	8,794
仕入債務の増減額(減少:)		12,595	22,317	19,949
未成工事受入金の増減額(減少:)		3,402	4,897	1,685
前受金の増減額(減少:)		2,490	1,552	6,558
預り保証金の増減額(減少:)		1,687	1,570	1,855
未払消費税の増減額(減少:)		1,661	535	705
その他		52	1,181	992
小計		10,823	13,721	61,160
利息及び配当金の受取額		51	123	81
利息の支払額		2,412	1,301	3,992
法人税等の支払額		16,765	12,438	16,900
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,302	105	40,348
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		3,533	3,574	8,919
有形固定資産の売却による収入		44	0	45
投資有価証券の取得による支出		901	1,303	1,743
投資有価証券の売却による収入		467	583	952
貸付による支出		581	756	1,020
貸付金の回収による収入		1,462	3	2,414
その他		286	123	706
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,327	4,923	8,978

[訂正前]

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年4月1日) 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日) 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日) 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		32,627	17,500	39,405
短期借入金の返済による支出		20,946	11,022	46,434
長期借入による収入		10,000	4,000	10,000
長期借入金の返済による支出		44,549	14,399	54,346
長期工事未払金の返済による支出		1,467	-	1,436
新株発行による収入		36,260	-	36,260
私募債発行による収入		-	9,716	-
私募債買入消却による支出		-	10,017	-
私募債定時償還による支出		717	717	1,435
少数株主への配当金の支払額		225	225	875
自己株式の取得による支出		5	0	6
配当金の支払額		2,090	2,377	2,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,885	7,543	20,959
現金及び現金同等物に係る換算差額		103	74	154
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		<u>2,697</u>	<u>12,272</u>	<u>9,256</u>
現金及び現金同等物の期首残高		<u>30,735</u>	<u>39,991</u>	<u>30,735</u>
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	<u>28,037</u>	<u>27,718</u>	<u>39,991</u>

[訂正後]

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		32,627	17,500	39,405
短期借入金の返済による支出		20,946	11,022	46,434
長期借入による収入		10,000	4,000	10,000
長期借入金の返済による支出		44,549	14,399	54,346
長期工事未払金の返済による支出		1,467	-	1,436
新株発行による収入		36,260	-	36,260
私募債発行による収入		-	9,716	-
私募債買入消却による支出		-	10,017	-
私募債定時償還による支出		717	717	1,435
少数株主への配当金の支払額		225	225	875
自己株式の取得による支出		5	0	6
配当金の支払額		2,090	2,377	2,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,885	7,543	20,959
現金及び現金同等物に係る換算差額		103	74	154
現金及び現金同等物の増減額 (減少 :)		<u>2,641</u>	<u>12,286</u>	<u>10,256</u>
現金及び現金同等物の期首残高		<u>36,596</u>	<u>46,852</u>	<u>36,596</u>
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	1	<u>33,954</u>	<u>34,566</u>	<u>46,852</u>

[訂正前]

(3)海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 785円88銭 1株当たり中間純利益 85円38銭	1株当たり純資産額 748円71銭 1株当たり中間純損失 152円84銭	1株当たり純資産額 909円82銭 1株当たり当期純利益 220円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
中間(当期)純利益又は中間純損失()(百万円)	12,139	24,328	33,250
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失()(百万円)	12,139	24,328	33,250
期中平均株式数(千株)	142,171	159,180	150,653
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	持分法適用関連会社発行の優先株式3種類(133,331千株)および持分法適用関連会社発行の新株予約権付社債(額面総額1,200百万円)	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

[訂正後]

(3)海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) 当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) 及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 817円08銭 1株当たり中間純利益 85円41銭	1株当たり純資産額 780円00銭 1株当たり中間純損失 152円79銭	1株当たり純資産額 941円06銭 1株当たり当期純利益 220円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
中間(当期)純利益又は中間純損失()(百万円)	12,143	24,321	33,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失()(百万円)	12,143	24,321	33,262
期中平均株式数(千株)	142,171	159,180	150,653
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	持分法適用関連会社発行の優先株式3種類(133,331千株)および持分法適用関連会社発行の新株予約権付社債(額面総額1,200百万円)	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

[訂正前]



平成 18 年 3 月期 6. 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社レオパレス 21

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8848

(URL <http://www.leopalace21.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 深山 祐助

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岩壁 真澄

TEL (03) 5350 - 0216

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	226,454	(10.0)	19,592	(12.5)	<u>18,920</u>	(<u>19.8</u>)
16 年 9 月中間期	205,831	(<u>12.1</u>)	17,408	(<u>8.1</u>)	<u>15,795</u>	(<u>16.1</u>)
17 年 3 月期	469,181		54,879		<u>51,779</u>	

	中間(当期)純利益 (中間純損失)		1 株当たり中間(当期)純利益 (1 株当たり中間純損失)	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	<u>40,928</u>	(-)	256	<u>80</u>
16 年 9 月中間期	<u>10,150</u>	(<u>7.4</u>)	71	<u>21</u>
17 年 3 月期	<u>28,738</u>		190	<u>39</u>

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 159,380,599 株 16 年 9 月中間期 142,551,098 株 17 年 3 月期 150,942,955 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	00	-	
16 年 9 月中間期	0	00	-	
17 年 3 月期			15	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	<u>379,209</u>	<u>120,406</u>	<u>31.8</u>	<u>755</u> <u>47</u>
16 年 9 月中間期	<u>421,281</u>	<u>144,809</u>	<u>34.4</u>	<u>908</u> <u>57</u>
17 年 3 月期	<u>460,128</u>	<u>163,483</u>	<u>35.5</u>	<u>1,025</u> <u>74</u>

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 159,380,430 株 16 年 9 月中間期 159,381,249 株 17 年 3 月期 159,380,755 株
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 163,485 株 16 年 9 月中間期 162,666 株 17 年 3 月期 163,160 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	524,000	55,400	19,500	15 00	15 00

(参考) 1 株当たり予想当期利益 (通期) 122 円 35 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢・為替の変動等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

[訂正後]

平成 18 年 3 月期 6. 個別中間財務諸表の概要



平成 18 年 5 月 29 日

上場会社名 株式会社レオパレス 21
 コード番号 8848
 (URL <http://www.leopalace21.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 深山 祐助
 問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岩壁 真澄
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

TEL (03) 5350 - 0216
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	226,454	(10.0)	19,592	(12.5)	18,933	(19.7)
16 年 9 月中間期	205,831	(11.3)	17,408	(0.5)	15,815	(5.3)
17 年 3 月期	469,181		54,879		51,817	

	中間(当期)純利益 (中間純損失)		1 株当たり中間(当期)純利益 (1 株当たり中間純損失)	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	40,920	(-)	256	75
16 年 9 月中間期	10,154	(0.9)	71	24
17 年 3 月期	28,750		190	47

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 159,380,599 株 16 年 9 月中間期 142,551,098 株 17 年 3 月期 150,942,955 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	00	-	
16 年 9 月中間期	0	00	-	
17 年 3 月期			15	00

(3) 財政状態 (百万円未満切捨表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	388,555	125,387	32.3	786	72
16 年 9 月中間期	430,573	149,775	34.8	939	73
17 年 3 月期	469,467	168,457	35.9	1,056	95

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 159,380,430 株 16 年 9 月中間期 159,381,249 株 17 年 3 月期 159,380,755 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 163,485 株 16 年 9 月中間期 162,666 株 17 年 3 月期 163,160 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
				円 銭	円 銭
	524,000	55,400	19,500	15 00	15 00

(参考) 1 株当たり予想当期利益 (通期) 122 円 35 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢・為替の変動等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

[訂正前]

7.個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金預金		25,492		24,586		37,225	
2.売掛金		3,082		3,363		3,562	
3.完成工事未収入金		22,405		25,485		37,092	
4.営業貸付金	2	14,611		11,190		13,142	
5.棚卸資産		488		3,257		738	
6.未成工事支出金		4,562		4,634		3,248	
7.前払費用		-		17,799		-	
8.繰延税金資産		-		17,761		-	
9.未収入金		19,913		22,271		29,409	
10.その他	2 4	19,448		4,405		22,300	
11.貸倒引当金		1,241		1,465		1,163	
流動資産合計		108,764	25.8	133,288	35.2	145,555	31.6
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1 2 9	40,532		39,943		42,674	
(2)土地	3 9	103,090		93,374		105,927	
(3)その他		4,687		3,910		2,826	
有形固定資産合計		148,310	35.2	137,229	36.2	151,427	32.9
2.無形固定資産		563	0.1	564	0.1	564	0.1
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2 4	4,845		6,552		5,401	
(2)関係会社株式	7	70,061		5,755		64,293	
(3)関係会社社債		1,200		1,200		1,200	
(4)長期貸付金	7	57,086		57,867		57,414	
(5)固定化営業債権	2 5	16,435		12,126		10,979	
(6)長期前払費用		25,648		30,541		29,062	
(7)繰延税金資産		2,912		3,114		2,164	
(8)その他	2	3,478		3,284		3,354	
(9)貸倒引当金		18,320		12,476		11,485	
投資その他の資産合計		163,348	38.8	107,966	28.5	162,384	35.3
固定資産合計		312,223	74.1	245,760	64.8	314,376	68.3
繰延資産							
社債発行費		294		159		196	
繰延資産合計		294	0.1	159	0.0	196	0.0
資産合計		421,281	100.0	379,209	100.0	460,128	100.0

[訂正後]

7.個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金預金		31,409		31,433		44,086	
2.売掛金		3,082		3,363		3,562	
3.完成工事未収入金		22,405		25,485		37,092	
4.営業貸付金	2	14,611		11,190		13,142	
5.棚卸資産		488		3,257		738	
6.未成工事支出金		4,562		4,634		3,248	
7.前払費用		-		17,799		-	
8.繰延税金資産		-		18,095		-	
9.未収入金		19,916		22,274		29,412	
10.その他	2 4	19,973		4,666		22,864	
11.貸倒引当金		1,241		1,465		1,163	
流動資産合計		115,209	26.7	140,734	36.2	152,984	32.6
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1 2 9	40,532		39,943		42,674	
(2)土地	3 9	103,090		93,374		105,927	
(3)その他		4,687		3,910		2,826	
有形固定資産合計		148,310	34.5	137,229	35.3	151,427	32.3
2.無形固定資産		563	0.1	564	0.2	564	0.1
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2 4	4,845		6,552		5,401	
(2)関係会社株式	7	70,061		5,755		64,293	
(3)関係会社社債		1,200		1,200		1,200	
(4)長期貸付金	7	59,934		59,767		59,314	
(5)固定化営業債権	2 5	16,435		12,126		10,979	
(6)長期前払費用		25,647		30,541		29,062	
(7)繰延税金資産		2,912		3,115		2,174	
(8)その他	2	3,478		3,284		3,354	
(9)貸倒引当金		18,320		12,476		11,485	
投資その他の資産合計		166,195	38.6	109,867	28.3	164,294	35.0
固定資産合計		315,070	73.2	247,661	63.8	316,286	67.4
繰延資産							
社債発行費		294		159		196	
繰延資産合計		294	0.1	159	0.0	196	0.0
資産合計		430,573	100.0	388,555	100.0	469,467	100.0

[訂正前]

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		1,045		1,374		1,064	
2.工事未払金		60,277		67,525		89,741	
3.短期借入金	2 8	20,938		21,334		14,857	
4.一年内返済予定 の長期借入金	2	28,709		12,247		14,941	
5.一年内償還予定の社債		1,435		1,435		1,435	
6.未払法人税等		223		183		12,412	
7.前受金		19,167		26,663		28,215	
8.未成工事受入金		13,821		13,630		8,732	
9.賞与引当金		1,814		2,518		2,224	
10.その他	7	10,764		12,802		15,556	
流動負債合計		158,196	37.5	159,715	42.1	189,182	41.1
固定負債							
1.社債		13,480		12,045		12,762	
2.長期借入金	2 8	69,087		51,984		59,464	
3.関係会社長期借入金	2 9	22,154		22,126		22,126	
4.退職給付引当金		2,252		2,882		2,541	
5.預り敷金保証金	7	11,300		10,048		10,566	
固定負債合計		118,275	28.1	99,087	26.1	107,461	23.4
負債合計		276,472	65.6	258,802	68.2	296,644	64.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		55,640	13.2	55,640	14.7	55,640	12.1
資本剰余金							
1.資本準備金		30,664		30,664		30,664	
2.その他資本剰余金		2,830		2,830		2,830	
資本剰余金合計		33,495	8.0	33,495	8.8	33,495	7.3
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		55,585		30,854		74,173	
利益剰余金合計		55,585	13.2	30,854	8.2	74,173	16.1
その他有価証券評価差額金		178	0.0	508	0.1	266	0.1
自己株式		90	0.0	92	0.0	91	0.0
資本合計		144,809	34.4	120,406	31.8	163,483	35.5
負債・資本合計		421,281	100.0	379,209	100.0	460,128	100.0

[訂正後]

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		1,045		1,374		1,064	
2.工事未払金		60,277		67,525		89,741	
3.短期借入金	2 8	20,938		21,334		14,857	
4.一年内返済予定 の長期借入金	2	28,709		12,247		14,941	
5.一年内償還予定の社債		1,435		1,435		1,435	
6.未払法人税等		4,134		4,134		16,363	
7.前受金		19,167		26,663		28,215	
8.未成工事受入金		13,821		13,630		8,732	
9.賞与引当金		1,814		2,518		2,224	
10.その他	7	11,179		13,217		15,971	
流動負債合計		162,522	37.7	164,080	42.2	193,548	41.2
固定負債							
1.社債		13,480		12,045		12,762	
2.長期借入金	2 8	69,087		51,984		59,464	
3.関係会社長期借入金	2 9	22,154		22,126		22,126	
4.退職給付引当金		2,252		2,882		2,541	
5.預り敷金保証金	7	11,300		10,048		10,566	
固定負債合計		118,275	27.5	99,087	25.5	107,461	22.9
負債合計		280,798	65.2	263,168	67.7	301,010	64.1
(資本の部)							
資本金							
資本金		55,640	12.9	55,640	14.3	55,640	11.9
資本剰余金							
1.資本準備金		30,664		30,664		30,664	
2.その他資本剰余金		2,830		2,830		2,830	
資本剰余金合計		33,495	7.8	33,495	8.6	33,495	7.1
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		60,551		35,835		79,146	
利益剰余金合計		60,551	14.1	35,835	9.2	79,146	16.9
その他有価証券評価差額金		178	0.0	508	0.2	266	0.0
自己株式		90	0.0	92	0.0	91	0.0
資本合計		149,775	34.8	125,387	32.3	168,457	35.9
負債・資本合計		430,573	100.0	388,555	100.0	469,467	100.0

[訂正前]

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	205,831	100.0	226,454	100.0	469,181	100.0
売上原価	2	156,695	76.1	172,017	76.0	348,882	74.4
売上総利益	3	49,135	23.9	54,437	24.0	120,299	25.6
販売費及び一般管理費	3	31,726	15.4	34,844	15.4	65,419	13.9
営業利益		17,408	8.5	19,592	8.6	54,879	11.7
営業外収益							
1.受取利息		17		13		27	
2.その他		862		945		1,174	
営業外収益合計		879	0.4	959	0.4	1,201	0.2
営業外費用							
1.支払利息		1,995		1,116		3,352	
2.その他		496		514		949	
営業外費用合計		2,492	1.2	1,630	0.7	4,301	0.9
経常利益		15,795	7.7	18,920	8.3	51,779	11.0
特別利益							
1.固定資産売却益	4	6		0		6	
2.関係会社株式売却益		-		31		-	
3.貸倒引当金戻入益		-		-		671	
4.債務免除益	5	-		-		1,000	
特別利益合計		6	0.0	31	0.0	1,678	0.3
特別損失							
1.固定資産売却損	6	6		-		6	
2.固定資産除却損	7	295		123		335	
3.減損損失	8	-		15,747		-	
4.関係会社株式評価損		-		59,342		5,768	
5.貸倒引当金繰入額		225		827		-	
6.その他		90		137		168	
特別損失合計		616	0.3	76,178	33.6	6,279	1.3
税引前中間(当期)純利益 (税引前中間純損失)		15,185	7.4	57,225	25.3	47,179	10.0
法人税、住民税及び事業税		95	0.1	113	0.0	12,230	2.6
法人税等調整額		4,939	2.4	16,411	7.2	6,210	1.3
中間(当期)純利益 (中間純損失)		10,150	4.9	40,928	18.1	28,738	6.1
前期繰越利益		45,435		71,782		45,435	
中間(当期)未処分利益		55,585		30,854		74,173	

[訂正後]

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売 上 高	1	205,831	100.0	226,454	100.0	469,181	100.0
売 上 原 価	2	156,695	76.1	172,017	76.0	348,882	74.4
売 上 総 利 益	3	49,135	23.9	54,437	24.0	120,299	25.6
販売費及び一般管理費	3	31,726	15.4	34,844	15.4	65,419	13.9
営 業 利 益		17,408	8.5	19,592	8.6	54,879	11.7
営 業 外 収 益							
1.受 取 利 息		37		26		64	
2.そ の 他		862		945		1,174	
営 業 外 収 益 合 計		899	0.4	972	0.4	1,239	0.2
営 業 外 費 用							
1.支 払 利 息		1,995		1,116		3,352	
2.そ の 他		496		514		949	
営 業 外 費 用 合 計		2,492	1.2	1,630	0.7	4,301	0.9
経 常 利 益		15,815	7.7	18,933	8.3	51,817	11.0
特 別 利 益							
1.固定資産売却益	4	6		0		6	
2.関係会社株式売却益		-		31		-	
3.貸倒引当金戻入益		-		-		671	
4.債務免除益	5	-		-		1,000	
特 別 利 益 合 計		6	0.0	31	0.0	1,678	0.3
特 別 損 失							
1.固定資産売却損	6	6		-		6	
2.固定資産除却損	7	295		123		335	
3.減 損 損 失	8	-		15,747		-	
4.関係会社株式評価損		-		59,342		5,768	
5.貸倒引当金繰入額		225		827		-	
6.そ の 他		90		137		168	
特 別 損 失 合 計		616	0.3	76,178	33.6	6,279	1.3
税引前中間(当期)純利益 (税引前中間純損失)		15,205	7.4	57,213	25.3	47,217	10.0
法人税、住民税及び事業税		95	0.1	113	0.0	12,269	2.6
法 人 税 等 調 整 額		4,955	2.4	16,406	7.2	6,197	1.3
中 間 (当 期) 純 利 益 (中 間 純 損 失)		10,154	4.9	40,920	18.1	28,750	6.1
前 期 繰 越 利 益		50,396		76,756		50,396	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		60,551		35,835		79,146	

[訂正前]

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利キャップ	借入金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針…………… 金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、将来の市場金利上昇リスクを回避するため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法…………… ヘッジ対象とヘッジ手段について、金利変動とキャッシュ・フロー変動の累計を比較検討し、有効性を評価しております。
ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。また、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年により償却しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ74百万円増加しており、税金等調整前中間純損失は15,673百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

1. 従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」につきましては、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「前払費用」は15,222百万円であります。

2. 従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」につきましては、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「繰延税金資産」は3,049百万円であります。

[訂正後]

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利キャップ	借 入 金
金利スワップ	借 入 金

ヘッジ方針…………… 金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、将来の市場金利上昇リスクを回避するため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法…………… ヘッジ対象とヘッジ手段について、金利変動とキャッシュ・フロー変動の累計を比較検討し、有効性を評価しております。
ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。また、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年により償却しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ 74 百万円増加しており、税金等調整前中間純損失は 15,673 百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

1. 従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」につきましては、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「前払費用」は 15,222 百万円であります。

2. 従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」につきましては、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「繰延税金資産」は 3,361 百万円であります。

[訂正前]

有価証券

前中間会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	1,800	5,292	3,492

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	1,800	6,984	5,184

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	1,800	5,220	3,420

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 <u>908円57銭</u> 1株当たり中間純利益 <u>71円21銭</u>	1株当たり純資産額 <u>755円47銭</u> 1株当たり中間純損失 <u>256円80銭</u>	1株当たり純資産額 <u>1,025円74銭</u> 1株当たり当期純利益 <u>190円39銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
中間(当期)純利益又は中間純損失()(百万円)	<u>10,150</u>	<u>40,928</u>	<u>28,738</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失()(百万円)	<u>10,150</u>	<u>40,928</u>	<u>28,738</u>
期中平均株式数(千株)	142,551	159,380	150,942

重要な後発事象

該当事項はありません。

[訂正後]

有価証券

前中間会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	1,800	5,292	3,492

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	1,800	6,984	5,184

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	1,800	5,220	3,420

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 <u>939円73銭</u> 1株当たり中間純利益 <u>71円24銭</u>	1株当たり純資産額 <u>786円72銭</u> 1株当たり中間純損失 <u>256円75銭</u>	1株当たり純資産額 <u>1,056円95銭</u> 1株当たり当期純利益 <u>190円47銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
中間(当期)純利益又は中間純損失()(百万円)	<u>10,154</u>	<u>40,920</u>	<u>28,750</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失()(百万円)	<u>10,154</u>	<u>40,920</u>	<u>28,750</u>
期中平均株式数(千株)	142,551	159,380	150,942

重要な後発事象

該当事項はありません。